

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ(毎月決算型)

愛称：カンガルーのポケット

追加型投信／海外／債券

信託期間：2012年12月20日 から 2022年12月22日 まで

基準日：2019年11月29日

決算日：毎月22日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：3157

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

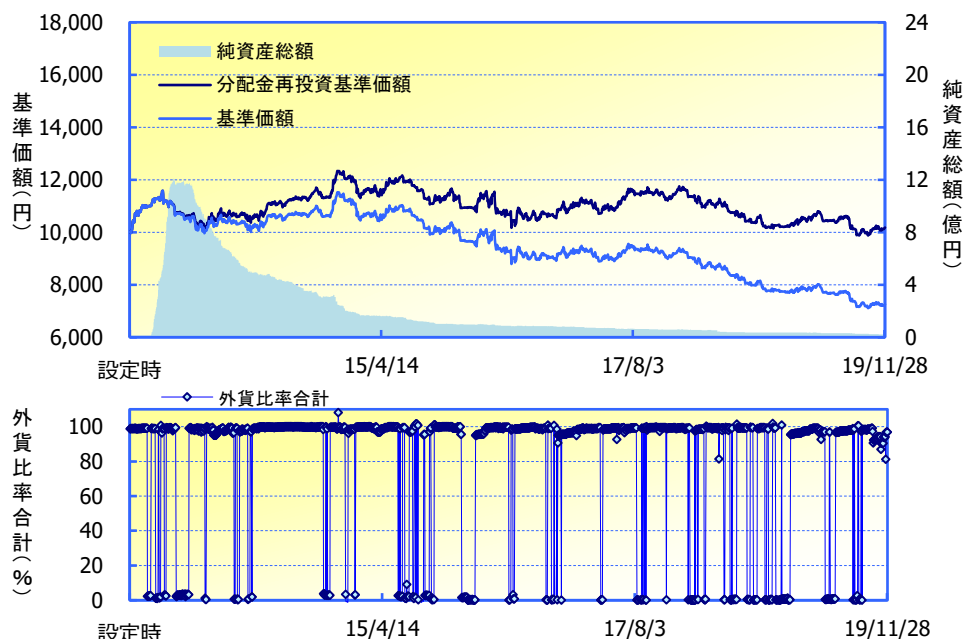
当初設定日(2012年12月20日)～2019年11月29日

2019年11月29日現在

基準価額	7,246 円
純資産総額	15百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	豪ドル
1カ月間	-0.7 %	-1.5 %
3カ月間	+2.8 %	+3.6 %
6カ月間	-2.4 %	-1.8 %
1年間	-1.0 %	-10.8 %
3年間	-6.2 %	-11.9 %
5年間	-16.8 %	-26.4 %
年初来	-0.3 %	-5.2 %
設定来	+1.8 %	-16.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。

※「外貨比率合計」は通貨別構成における日本円以外の通貨の合計値です。比率は、純資産総額に対するものです。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～71期 合計:	2,680円
第72期 (18/12)	40円
第73期 (19/01)	40円
第74期 (19/02)	40円
第75期 (19/03)	40円
第76期 (19/04)	40円
第77期 (19/05)	40円
第78期 (19/06)	40円
第79期 (19/07)	40円
第80期 (19/08)	40円
第81期 (19/09)	40円
第82期 (19/10)	40円
第83期 (19/11)	40円
分配金合計額	設定来: 3,160円 直近12期: 480円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	12	89.0%
コール・ローン、その他※		11.0%
合計	12	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成 合計89.0%

種別	比率
事業債	89.0%

通貨別構成 合計100.0%

通貨	比率
豪ドル	96.8%
日本円	3.2%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	3.9
最終利回り(%)	2.1
修正デュレーション	4.2
残存年数	4.9

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

債券 格付別構成 合計100.0%

格付別	比率
AAA	---
AA	19.0%
A	64.4%
BBB	16.5%
BB以下	---

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

組入上位10銘柄				合計77.4%
銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
Lloyds Banking Group PLC	豪ドル	4	2025/03/07	9.1%
CITIGROUP INC	豪ドル	3.75	2023/10/27	9.1%
Total Capital International SA	豪ドル	4.25	2021/11/26	8.9%
AGL Energy Ltd	豪ドル	5	2021/11/05	8.9%
AUST & NZ BANK	豪ドル	4	2026/07/22	8.0%
Wells Fargo & Co	豪ドル	3.7	2026/07/27	7.7%
Verizon Communications Inc	豪ドル	4.5	2027/08/17	6.6%
AT&T Inc	豪ドル	4.6	2028/09/19	6.5%
GPT Wholesale Office Fund No 1	豪ドル	4.52	2027/02/22	6.5%
Vicinity Centres	豪ドル	4	2027/04/26	6.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

外貨比率合計の推移	
日付	比率
2019/10/31	94.2%
2019/11/1	94.1%
2019/11/5	94.2%
2019/11/6	94.2%
2019/11/7	94.2%
2019/11/8	87.0%
2019/11/11	90.4%
2019/11/12	90.4%
2019/11/13	90.4%
2019/11/14	90.3%
2019/11/15	90.3%
2019/11/18	93.9%
2019/11/19	93.9%
2019/11/20	93.8%
2019/11/21	93.8%
2019/11/22	94.3%
2019/11/25	81.3%
2019/11/26	96.8%
2019/11/27	96.8%
2019/11/28	96.8%
2019/11/29	96.8%

※外貨比率合計は通貨別構成における日本円以外の通貨の合計値です。比率は、純資産総額に対するものです。

【投資環境】

債券市場：豪州の失業率の上昇などから、金利は低下

豪州債券市場では、金利は低下しました。月上旬にかけては、関税の引き下げの可能性が報道されるなど、米中通商交渉の進展期待が高まる中で金利は上昇しました。月半ば以降は、いったん高まった米中通商交渉への期待が後退したことや豪州の失業率が上昇したことなどから、金利は低下しました。

為替市場：豪州の失業率の上昇などから、豪ドル円は下落

豪ドルは対円で下落しました。月半ばにかけて、豪州の失業率が上昇し、市場の利下げ観測が高まったことなどから、豪ドル円は下落しました。

【ファンドの運用状況】

運用のポイント

当ファンドでは豪ドル建て社債への投資を継続し、相対的に流動性の高い金融銘柄を中心とした業種別構成を維持しました。

フレックスヘッジについて

市場の緊迫度合いが低いと判断し、月を通して為替ヘッジは行いませんでした。月末時点のフレックスヘッジ指数は-1.6程度です。

※フレックスヘッジ指数は、金融市場の緊迫度合いを必ず判断できるわけではありません。

※フレックスヘッジ指数が一定の水準を超えた場合でも、為替ヘッジを行わないことがあります。

※為替ヘッジの方法や指数の計算方法については随時見直しを行うため、今後変更となる可能性があります。

当ファンドでは繰上償還に向けて、12月上旬よりわが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に移行いたしました。これに伴い、債券、為替等の値動きによる基準価額の変動がほとんどなくなりますので、お含み置きますようお願い申し上げます。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

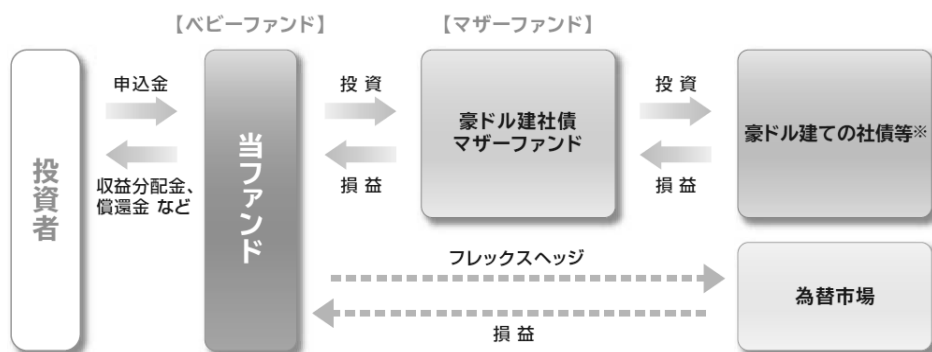
《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 豪ドル建ての社債等に投資するとともに、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 豪ドル建ての社債等に投資します。
※社債等には、委託会社が社債に準すると判断するものを含みます。
(注) 流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。
・債券の格付けは取得時において BBB 格相当以上(※)とします。
(※) S&P グローバル・レーティング (S&P) で BBB- 以上、またはムーディーズ (Moody's) で Baa3 以上とします。
2. フレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。
◆円安時の為替差益を享受しつつも、金融市場が緊迫していると判断される場合の為替変動を抑制することをねらいます。
◆為替ヘッジを行なう場合は、原則として保有外貨建資産の評価額に対して 100% 為替ヘッジすることをめざします。
◆「フレックスヘッジ」について
日本円は、世界の金融市場が緊迫するときに選好され、急騰する傾向があります。
大和投資信託では、この傾向に着目し、為替変動リスクを回避するタイミングを測定する「フレックスヘッジ指数」を独自に開発しました。
指数がある一定水準を超えるなど、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合、原則として、為替ヘッジを行ないます。
※フレックスヘッジ指数は、金融市場の緊迫度合いを必ず判断できるわけではありません。
※フレックスヘッジ指数が一定の水準を超えた場合でも、為替ヘッジを行わないことがあります。
※為替ヘッジの方法や指数の計算方法については随時見直しを行なうため、今後変更となる可能性があります。
3. 毎月 22 日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※社債等には、委託会社が社債に準すると判断するものを含みます。

(注) 流動性を確保するため、豪ドル建ての国債、州債およびコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることをめざしますが、為替変動による基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が豪ドルの短期金利よりも低い場合は、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※組入比率の高い銘柄の格付けが、投資適格(BBB 格相当以上)でなくなった場合、当ファンドにおける社債等の組入比率が低下する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.75%(税抜2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.562% (税抜 1.42%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

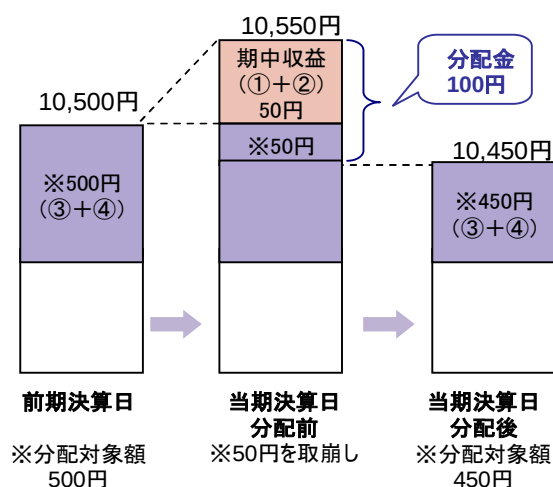
投資信託で分配金が支払われるイメージ



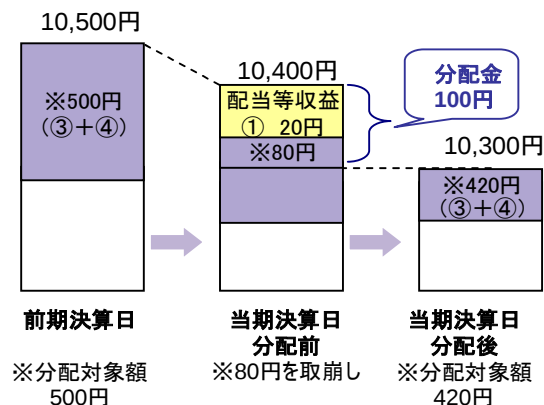
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



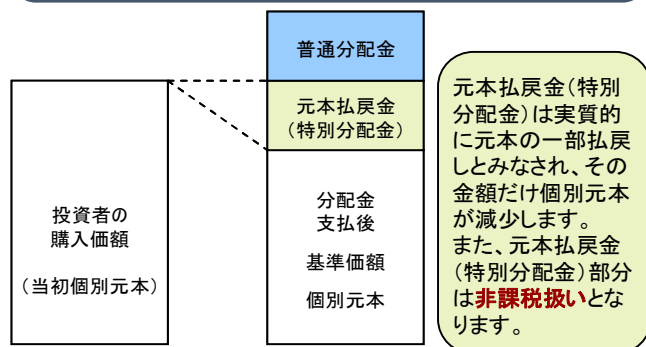
前期決算日から基準価額が下落した場合



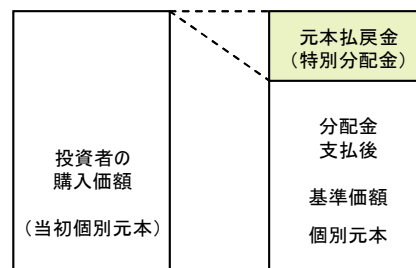
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

豪ドル建社債オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）（愛称：カンガルーのポケット） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。